TDB Business View
2026/03/11

企業の 54.2%が正社員不足 4 年連続で半数超える

建設業者の 7 割が正社員不足、非正社員は「サービス」が 2 年連続で改善

東京都・人手不足に対する企業の動向調査（2026 年 1 月）

帝国データバンク

本件照会先

大友　隆靖（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 1 月時点で 54.2%、非正社員では 29.4%となった。業種別では「建設」が 7 割を上回ったのに対し、非正社員では「小売」「運輸・倉庫」が 4 割を超えた。「人手不足により案件を受注できない」との声が多く、高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンクは、東京都に本社を置く 3,822 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 1 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間：2026 年 1 月 19 日～1 月 31 日（インターネット調査）

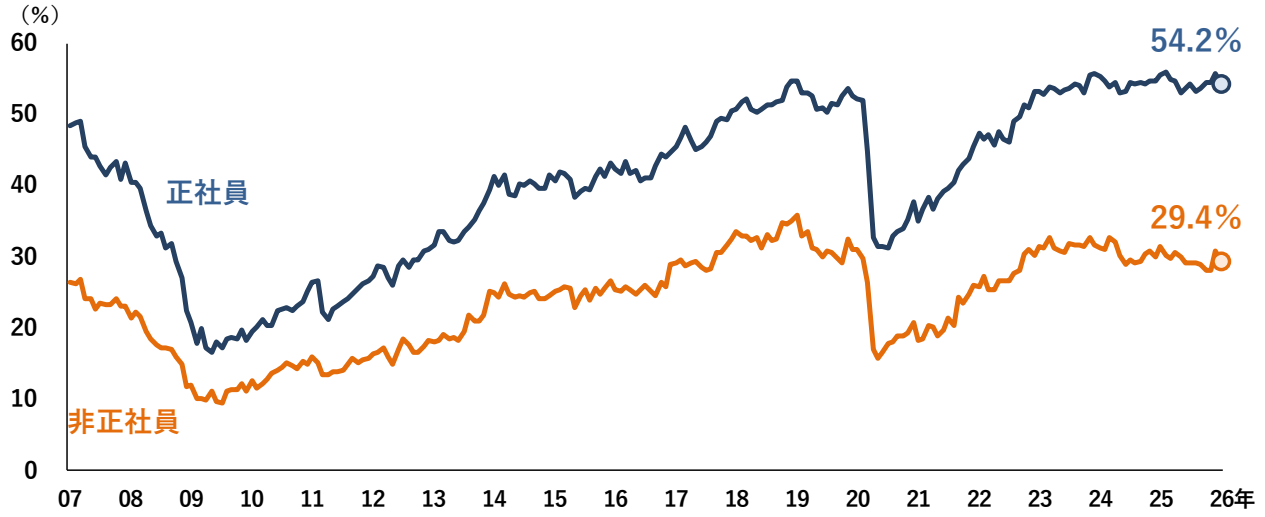
調査対象：東京都に本社を置く 3,822 社、有効回答企業数は 1,906 社（回答率 49.9%）

正社員不足の割合は 54.2%、1 月としては 4 年連続の半数超

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業の割合は 54.2%で、1 月としては 4 年連続で 50%を超えた。前年同月（2025 年 1 月、55.7%）から 1.5 pt 低下したものの、引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 29.4%だった。前年同月から 2.2 pt 低下し、1 月としては 4 年ぶりに 3 割を下回った。

正社員・非正社員の人手不足割合　月次推移



＜業種別＞

正社員：「建設」が 75.3%でトップ、人手不足で受注できず

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「建設」が 75.3%（前年同月比-2.6 pt）で最も高かった。企業からは、「引き続き新規案件の引き合いが多く、景気は良いが、人手不足、人件費の上昇、機器費の上昇など懸念材料もある」（一般電気工事）といった声があがった。

次いで、飲食店や情報サービス、メンテナンス・警備・検査などを含む「サービス」（61.3%、前年同月比-4.6pt）が続いた。「開発案件はあるが、人手不足感がある。誰でも対応できるものではなく、一定の開発スキルが求められるため、案件と技術者のマッチングが難しくなりつつある」（ソフト受託開発）といった声が聞かれ、DX 化による受注が増えるなか、案件に適した人材の確保が難しい状況がみられる。

非正社員：「小売」が 42.9％でトップ、「サービス」は 2 年連続で改善

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「小売」が 42.9％（前年同月比 -1.9pt）で最も高かった。2 番目の「運輸・倉庫」（41.7％、同＋6.0pt）は、原材料費が増加するなか、人手を集めるための人件費負担も大きい。

ただし、非正社員の不足感は改善傾向にある。これまで非正社員において人手不足が顕著だった飲食店を含む「サービス」（38.9％）は 4 割を下回り、2 年連続で改善した。

人手不足割合　業種別

正社員

（%）

正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月
建設	72.0	↑ 77.9	↓ 75.3
サービス	66.1	↓ 65.9	↓ 61.3
金融	61.0	↓ 54.0	↑ 60.0
運輸・倉庫	50.9	↑ 53.6	↑ 54.1
小売	43.0	↓ 41.9	↑ 53.8
卸売	47.5	↓ 45.9	↑ 46.5
製造	45.4	↑ 45.9	↓ 44.4
不動産	45.7	↓ 42.5	↓ 35.4

※回答社数が 10 社以上の業種を掲載

非正社員

（%）

非正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月
小売	35.4	↑ 44.8	↓ 42.9
運輸・倉庫	44.4	↓ 35.7	↑ 41.7
サービス	46.5	↓ 44.9	↓ 38.9
金融	31.3	↑ 33.3	↑ 38.9
建設	30.8	↓ 30.6	↓ 23.9
製造	19.7	↑ 22.3	↑ 23.1
卸売	21.7	↓ 20.7	↓ 20.0
不動産	25.3	↓ 22.6	↓ 19.2

※回答社数が 10 社以上の業種を掲載

まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合、高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026 年 1 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 54.2％、非正社員では 29.4％だった。どちらも前年同月よりわずかに改善しており、正社員に比べて非正社員に、より改善傾向がみられた。

正社員において 1 月としては、 4 年連続で半数超の企業が人手不足と感じており、依然として高水準だった。業種別では、「建設」や「サービス」、「金融」など 3 業種が 6 割を上回った。

非正社員では、「小売」と「運輸・倉庫」が 4 割台となった。これまで上位にランクしていた「サービス」は改善傾向にある。一方で、「運輸・倉庫」は正社員・非正社員ともに 2 年連続で前年同月から上昇している。

「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多い。「人手不足により売り上げを伸ばせていないが、人手があれば仕事量は十分にあり、増収を目指せる環境を感じている」（一般貨物自動車運送）という声もあり、人手の確保が収益に直結している状況が続いているといえるだろう。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、今後も正社員の高齢化や引退が避けられず、人手不足の割合は高水準で推移するとみられる。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング